

福岡県農業信用基金協会

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区天神四丁目 10 番 12 号
- 2 設立年月日 昭和 36 年 12 月 27 日
- 3 代表者 会長理事 鬼木 晴人
- 4 出資金 4,783,050 千円
- 5 北九州市の出資金 7,910 千円（出資の割合 0.17%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	20 人	0 人	0 人	20 人

II 平成 30 年度事業実績

平成 30 年度の当協会は、新規保証は前年値を下回ったが、計画値は上回り、代位弁済については計画値および前年値を下回った。その結果、当期利益金は 2 億 4 百万円を計上することが出来た。

なお、債務保証関連及び、収支等の概要は次のとおりである。

(1) 債務保証

平成 30 年度における新規保証は 228 億 9,800 万円となり、計画値を 1 億 4,020 万円上回る結果となった。

また、保証残高については、1,482 億 6,033 万円となり、計画値に対して 24 億 9,393 万円上回り、前年値に対して 29 億 2,186 万円上回るようになった。

(2) 保証保険

独立行政法人農林漁業信用基金との保険契約については、本年度における保険対象新規保証額 89 億 5,444 万円のうち、80.7 パーセントに相当する 72 億 3,078 万円を保険に付し、保険てん補率 70 パーセントに相当する 50 億 6,154 万円のリスク分散を図った。

(3) 再保証

(社)全国農協保証センターへの再保証については、再保証対象資金の新規補償額 139 億 4,356 万円のうち、67.3 パーセントに相当する 93 億 9,410 万円を再保証に付し、再保証てん補率 50 パーセントに相当する 46 億 9,705 万円のリスク分散を図った。

(4) 求償権

平成 30 年度の代位弁済については、1 億 526 万円となり、計画値を 2 億 2,323 万円、前年値を 1 億 463 万円下回る結果となった。平成 30 年度は厳しい農業情勢等を反映して前年値を大きく上回る代位弁済を計画したが、実績はこれを下回る結果となった。

また、求償権残高については、大口求償権の回収の回収を行ったことから計画値及び前年値を共に下回る 11 億 8,647 万円となった。

(5) 収支

事業計画においては当期利益金 3,320 万円を計画したが、代位弁済の減少や求償権の回収が図られたこと等により、計画を上回る 2 億 488 万円の当期利益金を計上することが出来た。

(6) 広報活動等

保証保険制度の啓発および保証利用率の向上を図るため、福岡県信連との連携のもと合同研修会及び融資機関別研修会を開催した。

また、会員等に対して広報誌「農業信用保証」の発行を行うとともに、ホームページを活用した保証業務について広報活動を行った。

III 平成 30 年度決算

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 (単位: 円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務			保証業務	促進業務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	9,585,795,385	9,585,795,385	—	I 流動負債	1,946,610,755	1,946,610,755	—
1. 現金及び預金	8,816,179,229	8,816,179,229	—	1. 短期借入金	—	—	—
2. 有価証券	703,329,083	703,329,083	—	2. 1年以内返済予定長期借入金	348,630,000	348,630,000	—
3. 前払費用	690,910	690,910	—	3. 受入預託金	—	—	—
4. 未収収益	65,596,163	65,596,163	—	4. 前受収益	1,552,856,599	1,552,856,599	—
5. 短期貸付金	—	—	—	5. 未払費用	34,923,252	34,923,252	—
6. その他流動資産	—	—	—	6. 賞与引当金	8,091,490	8,091,490	—
貸倒引当金	—	—	—	7. その他流動負債	2,109,414	2,109,414	—
II 固定資産	3,483,445,105	3,483,445,105	—	II 固定負債	2,863,499,394	2,863,499,394	—
1. 有形固定資産	3,751,637	3,751,637	—	1. 長期借入金	480,180,000	480,180,000	—
建物及び構築物	1,048,950	1,048,950	—	2. 支払準備金	824,812,272	824,812,272	—
減価償却累計額	▲ 808,344	▲ 808,344	—	保険金	615,359,115	615,359,115	—
計	(240,606)	(240,606)	(—)	交付金	209,453,157	209,453,157	—
車両運搬具	2,704,710	2,704,710	—	3. 保証責任準備金	727,621,987	727,621,987	—
減価償却累計額	▲ 2,515,284	▲ 2,515,284	—	4. 引当金	634,689,214	634,689,214	—
計	(189,426)	(189,426)	(—)	債務保証損失引当金	478,729,214	478,729,214	—
工具器具備品	31,196,761	31,196,761	—	退職給付引当金	155,960,000	155,960,000	—
減価償却累計額	▲ 27,875,156	▲ 27,875,156	—	5. 特別準備金及び特別支援金	69,645,978	69,645,978	—
計	(3,321,605)	(3,321,605)	(—)	6. 求償債務	126,549,943	126,549,943	—
土地	—	—	—	7. その他固定負債	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	III 保証債務	138,862,132,946	138,862,132,946	—
2. 無形固定資産	3,316,893	3,316,893	—	負債合計	((143,672,243,095))	((143,672,243,095))	((—))
ソフトウェア	3,316,893	3,316,893	—	(資本の部)			
電話加入権	—	—	—	1. 出資金	4,783,050,000	4,783,050,000	—
その他無形固定資産	—	—	—	2. 繰入金	1,511,000,000	1,511,000,000	—
3. 投資その他の資産	3,476,376,575	3,476,376,575	—	3. 準備金	1,760,197,892	1,760,197,892	—
長期預金	—	—	—	繰越欠損金	—	—	—
投資有価証券	2,393,235,779	2,393,235,779	—	4. 繰越利益金	—	—	—
外部出資金	84,440,000	84,440,000	—	5. 当期利益金	204,882,449	204,882,449	—
特別外部出資金	—	—	—	6. その他有価証券評価差額金	—	—	—
敷金・保証金	26,480,000	26,480,000	—	資本合計	((8,259,130,341))	((8,259,130,341))	((—))
長期前払費用	12,915	12,915	—				
長期貸付金	—	—	—				
求償権	1,186,473,354	1,186,473,354	—				
求償権償却引当金	▲ 214,277,293	▲ 214,277,293	—				
計	(972,196,061)	(972,196,061)	(—)				
その他の資産	11,820	11,820	—				
貸倒引当金	—	—	—				
III 保証債務見返	138,862,132,946	138,862,132,946	—				
資産合計	151,931,373,436	151,931,373,436	—	負債及び資本合計	151,931,373,436	151,931,373,436	—

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位 : 円)

科 目		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
(経常損益の部)				
I 事業直接費				
1.	信用調査費	4,151,802	4,151,802	—
2.	事業推進費	1,313,274	1,313,274	—
3.	業務委託費	—	—	—
4.	債権管理費	7,101,649	7,101,649	—
	(事業直接費小計)	12,566,725	12,566,725	—
II 事業管理費				
1.	役員報酬	12,455,000	12,455,000	—
2.	給与手当	123,628,892	123,628,892	—
3.	法定福利費	27,704,229	27,704,229	—
4.	厚生費	2,175,817	2,175,817	—
5.	賞与引当金繰入	8,091,490	8,091,490	—
6.	退職給付引当金繰入	12,054,000	12,054,000	—
7.	旅費交通費	10,186,260	10,186,260	—
8.	事務費	7,053,905	7,053,905	—
9.	会議費	1,290,235	1,290,235	—
10.	交際費	1,214,178	1,214,178	—
11.	広報費	710,003	710,003	—
12.	租税公課	3,759,205	3,759,205	—
13.	施設費	20,197,426	20,197,426	—
14.	減価償却費	2,598,952	2,598,952	—
15.	雑費	228,069	228,069	—
	(事業管理費小計)	233,347,661	233,347,661	—
III その他費用				
1.	保険料	63,974,597	63,974,597	—
2.	再保証料	26,789,235	26,789,235	—
3.	保険納付金	119,221,690	119,221,690	—
4.	保険金等返還金	353,415	353,415	—
5.	再保証納付金	7,587,284	7,587,284	—
6.	支払準備金繰入・戻入(▲)	▲120,905,904	▲120,905,904	—
7.	保証責任準備金繰入・戻入(▲)	22,000,753	22,000,753	—
8.	求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲45,229,217	▲45,229,217	—
9.	債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	▲12,481,920	▲12,481,920	—
10.	特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	2,803,000	2,803,000	—
11.	求償権償却費	72,226,884	72,226,884	—
12.	貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
	(その他費用小計)	136,339,817	136,339,817	—
IV 財務費用				
1.	支払利息	51,420	51,420	—
2.	有価証券売却損	—	—	—
	(財務費用小計)	51,420	51,420	—
(経常費用計)		382,305,623	382,305,623	—
(特別損益の部)				
V 特別損失				
1.	固定資産売却損	—	—	—
2.	固定資産除却損	1	1	—
3.	投資有価証券売却損	—	—	—
4.	有価証券評価損	—	—	—
	(特別損失小計)	1	1	—
費用合計		382,305,624	382,305,624	—
共通費用	保証平均残高割	(120,169,133)	(120,169,133)	
配賦額	保証件数割	(120,169,132)	(120,169,132)	
当期利益金		204,882,449	204,882,449	—
費用及び当期利益金合計		587,188,073	587,188,073	—

(単位：円)

収 益			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(経常損益の部)			
I 事業収入			
1. 保証料	417,334,215	417,334,215	—
2. 調査費	—	—	—
3. 求償権利息及び貸付金利息	24,179,386	24,179,386	—
(事業収入小計)	441,513,601	441,513,601	—
II その他収益			
1. 保険金	23,199,298	23,199,298	—
2. 交付金	—	—	—
3. 回収金払戻金	—	—	—
4. 利子補給金	—	—	—
5. 受取助成金	14,518,683	14,518,683	—
6. 雑収益	9,327,107	9,327,107	—
(その他収益小計)	47,045,088	47,045,088	—
III 財務収益			
1. 受取利息	27,669,288	27,669,288	—
2. 有価証券利息	50,011,937	50,011,937	—
3. 有価証券売却益	—	—	—
4. 受取配当金	—	—	—
5. その他の財務収益	8,532,737	8,532,737	—
(財務収益小計)	86,213,962	86,213,962	—
(経常収益計)	574,772,651	574,772,651	—
(特別損益の部)			
IV 特別利益			
1. 固定資産売却益	—	—	—
2. 償却債権取立益	12,415,422	12,415,422	—
3. 投資有価証券売却益	—	—	—
(特別利益小計)	12,415,422	12,415,422	—
収益合計	587,188,073	587,188,073	—
共通収益配賦額	(100,748,422)	(100,748,422)	
収益合計額	587,188,073	587,188,073	—

IV 令和元年度事業計画

当協会は、今後とも農業者等の幅広い資金ニーズに対応した信用補完機能のより一層の充実強化に努めると共に、関係機関との理解と協調を深め、農業金融の補完機関として、融資機関及び農業者等の負託に応え得るよう努める。

(1) 債務保証

T P P 11 の発効に伴う外国産農畜産物の流入や、近年頻発している局地的な豪雨をはじめとした様々な自然災害など、農業情勢は以前にも増して厳しい状況にありますが、当協会は農業金融の補完機関として保証機能の強化を図るために次の事項を重点項目として実践していく。

- ① 法人及び個人を対象とした長期運転資金を創設すると共に、徴求書類を簡素化することにより、農業者負担を減らし、農業運転資金の融通の円滑化を図る。
- ② ニーズに即した既存の商品性見直しや新商品の検討を行うと共に、J A統一ローンに係る自動審査システム等の機能向上に努め、債務保証引受体制の拡充を図る。
- ③ 各融資機関を定期的に巡回し、農業信用保証保険制度の普及推進及び協会保証利用率の向上に努める。

(2) 代位弁済

農業情勢の不透明感が増すなか、農業関連資金の代位弁済の増加が懸念されている。

そこで、当協会は保証債務の延滞動向や大口保証先の動向を注視し、融資機関および関係機関との連携を密にして保証債務の管理及び求償権の回収に努める。

(3) 基金造成

基金の造成については、会員との連携のもと、経営状況の推移をみながら検討する。

(4) 広報活動及び渉外活動

信用保証事業の普及・拡大のため、ホームページでの広告や広報誌発行等を行うと共に、融資機関に対して債務保証の推進活動に努める。

V 令和元年度予算

自 平成31年4月1日

予定損益計算書

至 令和2年3月31日 (単位: 千円)

		科 目	金 額	内 訳		
				保証業務	促進業務	
経常損益の部	I 事業収入	1. 保 証 料	408,500	408,500	—	
		2. 調 査 費	—	—	—	
		3. 求 償 権 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	12,300	12,300	—	
		(事業収入小計)	420,800	420,800	—	
	II その他収益	1. 保 険 金	123,900	123,900	—	
		2. 交 付 金	—	—	—	
		3. 回 収 金 払 戻 金	—	—	—	
		4. 利 子 補 給 金	—	—	—	
		5. 受 取 助 成 金	21,800	21,800	—	
		6. 雑 収 益	9,000	9,000	—	
		(その他収益小計)	154,700	154,700	—	
	III 財務収益	1. 受 取 利 息	24,400	24,400	—	
		2. 有 価 証 券 利 息	39,700	39,700	—	
		3. 有 価 賞 売 却 益	—	—	—	
		4. 受 取 配 当 金	—	—	—	
		5. そ の 他 財 務 収 益	700	700	—	
		(財務収益小計)	64,800	64,800	—	
			(経常収益計)	640,300	640,300	—
	特別利益の部	IV 特別利益	1. 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
2. 償 却 債 権 取 立 益			12,500	12,500	—	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			—	—	—	
(特別利益小計)			12,500	12,500	—	
収 益 合 計			652,800	652,800	—	
共 通 収 益 配 賦 額			(68,300)	(68,300)		
収 益 合 計 額			652,800	652,800	—	

経常損益の部	I 事業直接費	1. 信用調査費	5,500	5,500	—
		2. 事業推進費	2,000	2,000	—
		3. 業務委託費	—	—	—
		4. 債権管理費	13,000	13,000	—
		(事業直接費小計)	20,500	20,500	—
	II 事業管理費	1. 役員報酬	14,500	14,500	—
		2. 給与手当	128,000	128,000	—
		3. 法定福利費	29,500	29,500	—
		4. 厚生費	3,100	3,100	—
		5. 賞与引当金繰入	8,800	8,800	—
		6. 退職給与引当金繰入	11,900	11,900	—
		7. 旅費交通費	14,200	14,200	—
		8. 事務費	12,000	12,000	—
		9. 会議費	2,500	2,500	—
		10. 交際費	2,000	2,000	—
		11. 広報費	1,200	1,200	—
		12. 租税公課	7,000	7,000	—
		13. 施設費	23,700	23,700	—
		14. 減価償却費	5,800	5,800	—
		15. 雑費	1,000	1,000	—
	(事務管理費小計)	265,200	265,200	—	
	III その他費用	1. 保険料	63,100	63,100	—
		2. 再保証料	28,000	28,000	—
		3. 保険納付金	34,600	34,600	—
		4. 保険金等返還金	400	400	—
		5. 再保証納付金	28,100	28,100	—
		6. 支払準備金繰入・戻入(▲)	78,400	78,400	—
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	19,100	19,100	—
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	10,500	10,500	—
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	3,900	3,900	—
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	18,400	18,400	—
		11. 求償権償却費	54,500	54,500	—
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
(その他費用小計)		339,000	339,000	—	

経常損益の部	IV 財務費用	1. 支 払 利 息	100	100	—
		2. 有 価 証 券 売 却 費	—	—	—
		(財務費用小計)	100	100	—
	(経常費用計)		624,800	624,800	—
特別損益の部	V 特別損失	1. 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
		2. 固 定 資 産 除 却 損	—	—	—
		3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—
		4. 有 価 証 券 評 価 損	—	—	—
		(特別損失小計)	—	—	—
費 用 合 計			624,800	624,800	—
共通費用配賦割		保 証 平 均 残 高 割	(142,900)	(142,900)	
		保 証 件 数 割	(142,900)	(142,900)	
当 期 利 益 金			28,000	28,000	—
費 用 及 び 当 期 利 益 金 合 計			652,800	652,800	—

VI 役員名簿

令和元年7月30日現在

役 職 名	氏 名	備 考
会長理事	鬼 木 晴 人	非常勤
専務理事	小 寺 均	常勤
理 事	川 口 正 利	非常勤
理 事	山 崎 重 俊	非常勤
理 事	成 清 法 作	非常勤
理 事	時 本 数 章	非常勤
理 事	中 野 裕 之	非常勤
理 事	富 永 康 司	非常勤
理 事	安 丸 国 勝	非常勤
理 事	浦 伊 三 夫	非常勤
代表監事	大 塚 和 徳	非常勤
監 事	右 田 英 訓	非常勤
監 事	汐 田 直 美	非常勤